



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ベルパーク
 コード番号 9441 URL <http://www.bellpark.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 洋

TEL 03-3288-5211

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	23,446	2.8	928	11.0	936	12.0	562	8.3
28年12月期第1四半期	24,122	0.5	1,043	9.5	1,064	8.6	613	3.8

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 559百万円 (11.0%) 28年12月期第1四半期 628百万円 (1.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	87.71	86.44
28年12月期第1四半期	95.62	94.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	37,058	18,400	49.0	2,831.64
28年12月期	34,021	17,921	52.0	2,759.37

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 18,161百万円 28年12月期 17,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		15.00		15.00	30.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成29年5月12日)公表しました「配当予想の修正(創立25周年記念配当の実施)及び株主優待制度の一部変更(追加)に関するお知らせ」をご覧ください。

29年12月期(予想)配当金内訳 第2四半期末 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭
 期末 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	7.1	1,300	8.5	1,350	8.6	800	4.3	124.73
通期	84,000	6.3	2,900	1.9	2,950	0.8	1,700	3.4	265.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	6,732,600 株	28年12月期	6,732,600 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	318,825 株	28年12月期	318,825 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	6,413,775 株	28年12月期1Q	6,413,792 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場は、総務省による競争促進政策により、格安スマホ等のMVNOが台頭し、これに対抗して大手通信事業者もワイモバイル等のサブブランドを強化し、多彩な料金プランを打ち出す等、通信事業者間の競争が激化しております。また、高額のカッシュバック等の過度に新規販売を優遇する販売慣行を是正する動きが見られる中、新規販売は減少し、機種変更が増加する傾向が続いております。また、大手通信事業者各社はフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行を促進する魅力的な施策を積極的に打ち出しました。

このような事業環境の中で、当社グループでは、お客様から高い評価を得るため、ショップスタッフのCS（顧客満足度）とコンサルティング能力の向上に取り組みました。キャリアショップでは、通信事業者がスマートフォンを初めて使用するお客様向けに行ったキャンペーン等の効果もあり、スマートフォンの販売が好調で携帯電話の販売台数は前年同期よりも増加いたしました。このほか、携帯電話の販売と併せて、光回線の獲得やアクセサリ販売にも注力いたしましたが、販売単価の減少や一部の手数料の減少等により、売上高、売上総利益ともに前年同期より減少いたしました。一方で、店舗運営の効率化により、販売費及び一般管理費は前年同期より減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高23,446百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益928百万円(同11.0%減)、経常利益936百万円(同12.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益562百万円(同8.3%減)となりました。

[ご参考：キャリア認定ショップ数]

当社グループが運営するキャリア認定ショップ数は、平成29年3月末時点でソフトバンクショップ256店舗、ドコモショップ8店舗、auショップ8店舗、ワイモバイルショップ12店舗となりました。

(平成29年3月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	199	57	256
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	8	-	8
ワイモバイルショップ	8	4	12
合計	223	61	284

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、37,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,036百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,073百万円増加、売掛金が1,613百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、18,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,557百万円増加しました。これは主に、買掛金が2,377百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、18,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益562百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し、49.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の公表時点では、平成29年2月10日付「平成28年12月期 決算短信(連結)」において発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,223,568	16,296,684
売掛金	9,811,252	11,424,665
たな卸資産	4,758,246	4,898,380
その他	576,366	616,804
貸倒引当金	△4,081	△690
流動資産合計	30,365,352	33,235,844
固定資産		
有形固定資産	983,744	1,045,424
無形固定資産		
のれん	222,338	200,813
その他	88,874	79,534
無形固定資産合計	311,212	280,348
投資その他の資産		
敷金	1,697,961	1,719,915
その他	665,677	779,053
貸倒引当金	△2,550	△2,550
投資その他の資産合計	2,361,088	2,496,418
固定資産合計	3,656,046	3,822,191
資産合計	34,021,399	37,058,036
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,702,057	10,080,031
短期借入金	14,802	14,802
未払法人税等	500,174	501,702
賞与引当金	263,050	514,794
その他	1,779,806	1,672,567
流動負債合計	10,259,890	12,783,898
固定負債		
長期借入金	5,000,000	5,000,000
退職給付に係る負債	397,942	410,643
資産除去債務	328,342	335,531
その他	113,847	127,629
固定負債合計	5,840,131	5,873,803
負債合計	16,100,022	18,657,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	15,282,820	15,749,146
自己株式	△610,779	△610,779
株主資本合計	17,692,853	18,159,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,097	2,294
その他の包括利益累計額合計	5,097	2,294
新株予約権	223,424	238,860
純資産合計	17,921,376	18,400,333
負債純資産合計	34,021,399	37,058,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	24,122,805	23,446,199
売上原価	19,055,247	18,525,724
売上総利益	5,067,557	4,920,475
販売費及び一般管理費	4,023,930	3,991,776
営業利益	1,043,627	928,699
営業外収益		
物品売却益	2,988	857
受取賃貸料	1,800	0
店舗出店等支援金収入	-	5,614
投資事業組合運用益	7,646	-
助成金収入	6,100	8,000
その他	5,156	1,532
営業外収益合計	23,691	16,004
営業外費用		
支払利息	1,028	2,049
賃貸費用	1,800	-
投資事業組合運用損	-	6,158
その他	178	78
営業外費用合計	3,007	8,286
経常利益	1,064,311	936,416
特別損失		
減損損失	9,766	2,595
店舗等撤退費用	11,558	7,890
その他	3,037	-
特別損失合計	24,362	10,485
税金等調整前四半期純利益	1,039,949	925,930
法人税、住民税及び事業税	493,480	455,787
法人税等調整額	△66,843	△92,388
法人税等合計	426,636	363,398
四半期純利益	613,312	562,532
親会社株主に帰属する四半期純利益	613,312	562,532

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	613,312	562,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,662	△2,803
その他の包括利益合計	15,662	△2,803
四半期包括利益	628,974	559,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,974	559,728

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。